

研究⑥「がん・生殖医療における里親制度・特別養子縁組制度の普及に関する研究」

杉本 公平 獨協医科大学医学部 教授

本研究では「がんサバイバーに血縁に依らない家族形成のカタチがあることを伝え、豊かな人生設計の選択肢を増やし、これからの歩みを共に考える」ことを目標とし、そのために必要な資料作成などを行うための実態調査などを施行し、社会啓発のための市民公開講座開催などを行う。実態調査については以下の4つのテーマを設けている。

1. 里親を対象とした実態調査
2. 児童相談所を対象とした実態調査
3. がん治療医を対象とした実態調査
4. 里親・養親になったがんサバイバーへのヒアリング調査

以上の実態調査をもとにがん・生殖医療における里親制度・特別養子縁組制度の普及のための資料を作成し、2023年2月には研究結果と資料を公開する市民公開講座を行う予定である。

研究1. 里親を対象とした実態調査は里親を対象に web アンケートを施行した。94名から回答があり、11名ががん経験者であった。9割が「病気を経験したことで里親・養親になる契機の1つになった」と回答しており、自分の血縁のお子さんを持つことを諦めてから、里親・養親さんになることを意思決定するまで平均で6年7か月かかったと回答した。里親・養子縁組になる障壁として「情報の欠如」、「自分の健康への自信」をあげる者が最も多かった。リーフレットに掲載する内容としては「制度の内容と手続き」、「当事者の声」、「養育中のサポート」が最も多かった。促進したキーパーソン、あるいは障壁になったキーパーソンはいずれも「パートナー、両親、パートナーの両親」をあげるものが最も多かった。リーフレットでの情報提供内容は「制度の内容と手続き」、「当事者の声」、「養育中のサポート」が最も多かった。今後リーフレットを開発するうえで留意する点として、がん・生殖医療という患者とその家族が短時間に多くの情報提供を受け、複雑な意思決定をしている中で、里親・養子縁組の情報提供のボリュームをどの程度にとどめるか、制限された情報提供の質を落とさないようにするかの工夫が必要であると考えられる。

A. 研究目的

本研究では「がんサバイバーに血縁に依らない家族形成のカタチがあることを伝え、豊かな人生設計の選択肢を増やし、これからの歩みを共に考える」ことを目指し、そのために必要な資料作成などを行うための実態調査を施行し、がん・生殖医療における里親制度・特別養子縁組制度の普及に資することを目的とする。

B. 研究方法

本研究は以下の4つのテーマを設けている。

1. 里親を対象とした実態調査
2. 児童相談所を対象とした実態調査
3. がん治療医を対象とした実態調査
4. 里親・養親になったがんサバイバーへのヒアリング調査

研究1については全国の里親を対象にして Web アンケートにて里親・養親になるうえで「障壁となるもの」、「促進となるもの」について主に調査を

行う。同時に里親・養親の中ががんサバイバーがどの程度いるのか、またがんサバイバーが里親・養親になる上で「障壁となるもの」、「促進となるもの」が何であったのかなどを明らかにする。

研究2では全国の児童相談所を対象にがん治療経験者の里親・養親認定の実態調査をアンケート調査で行う。質問内容としては、がん治療経験者からの相談数、認定数、認定を躊躇する条件（治療後からの年数など）についてである。

研究3では全国のがん診療拠点病院勤務の医師を対象にがん・生殖医療の情報提供実態、さらには里親制度・特別養子縁組制度の情報提供の実態、それらの情報提供の「障壁となる」因子についてアンケート調査を施行する。

研究4では ZOOM などの web でのヒアリング調査を若干名施行する。本研究の結果をもとにがん教育の e-learning 資材を作成することを目標とする。

(倫理面への配慮)

各々の研究を分担する委員の所属施設で倫理審査を申請する。

C. 研究結果

研究1の結果であるが、94名のアンケート参加であり、そのうち11名(11.7%)ががん経験者であった。がん種は血液がん、子宮体癌が3名、乳がん、子宮頸がんが2名で卵巣がん1例は子宮体癌と重複していた。無回答が1名であった。9割が「病気を経験したことで里親・養親になる契機の1つになった」と回答しており、自分の血縁のお子さんを持つことを諦めてから、里親・養親さんになることを意思決定するまで平均で6年7か月かかったと回答した。不妊治療経験者は6名で不妊治療施設から里親・養子縁組の情報提供を受けたのは1名のみであった。里親・養子縁組になる障壁として「情報の欠如」、「自分の健康への自信」をあげる者が最も多かった。リーフレットに掲載

する内容としては「制度の内容と手続き」、「当事者の声」、「養育中のサポート」が最も多かった。促進したキーパーソン、あるいは障壁になったキーパーソンはいずれも「パートナー、両親、パートナーの両親」をあげるものが最も多かった。

研究2, 3, 4については現在施行中である。

D. 考察

研究1の考察

今回のアンケート参加者の中でがん経験者が11.7%と従来の報告と比較して高頻度であったが、がん・生殖医療をテーマにしたアンケート調査であったことがその原因の一つと考えられる。里親・養子縁組になる障壁として「情報の欠如」、「自分の健康への自信」があげられているのは従来の報告同様であるが、リーフレットでの情報提供内容は「制度の内容と手続き」、「当事者の声」、「養育中のサポート」が最も多かった。今後リーフレットを開発するうえで留意する点として、がん・生殖医療という患者とその家族が短時間に多くの情報提供を受け、複雑な意思決定をしている中で、里親・養子縁組の情報提供のボリュームをどの程度にとどめるか、制限された情報提供の質を落とさないようにするかの工夫が必要であると考えられる。

E. 結論

研究1の結果としてリーフレットの具体像が見えてきた半面、患者周囲の理解と協力が必要であることも明らかになった。研究2, 3, 4の結果も踏まえてがん・生殖医療における里親・養子縁組の情報提供と支援体制の更なる体制構築を進めていく必要があると考えられた。

F. 健康危険情報

特になし

G. 研究発表

1. 論文発表
なし
2. 学会発表
なし

H. 知的財産権の出願・登録状況

(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし